

【令和 8 年度苫小牧市予算編成方針】

苫 小 牧 市 長

1 国の経済情勢及び経済財政政策の動向

(1) 経済情勢

内閣府が示す「月例経済報告（8月）」によると、景気の先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。

(2) 経済財政政策の動向

政府は、6月13日に「経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太の方針 2025）」を閣議決定し、マクロ経済運営の基本的な考え方として、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」を実現する政策の全体像が示された。

地方創生 2.0 の推進及び地域における社会課題への対応、「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加、国民の安心・安全の確保を柱に掲げる各種施策が示されている。

また、中長期的に持続可能な経済社会の実現として、「経済・財政新生計画」に基づき、経済あつての財政との考え方の下、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策運営を行うとともに、歳出・歳入両面の改革を継続する考えが示された。主要分野ごとの重要課題については、全世代型社会保障の構築、少子化対策及びこども・若者政策の推進、公教育の再生・研究活動の活性化、戦略的社会資本整備の推進、持続可能な地方行財政基盤の強化などの取組方針が示されている。

なお、地方の一般財源の総額については、2025 年度から 2027 年度までの 3 年間について 2024 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが示されている。

2 市財政の現状と今後の見通し

(1) 財政の現状（令和6年度決算）

令和6年度決算における財政健全化比率は、経常収支比率が89.7%、実質公債費比率が8.5%、将来負担比率が79.1%となり、財政運営持続化計画の目標管理ラインはクリアしているものの、全ての指標が前年度決算に比べて悪化しており、特に実質公債費比率、将来負担比率は道内他市と比較しても高い水準となった。

歳入の根幹である市税は、景気回復や昨今の賃金水準の上昇等により、増収傾向にあり、市税総額は約288.4億円と国の定額減税の影響があったものの、前年度決算額と比較し約3,100万円の減にとどまった。

一方、歳出のうち社会保障関係費は、前年度決算と比較すると社会福祉費で3.3億円、児童福祉費で7億円、生活保護費で1.1億円の増となったことから、全体としては約13.3億円と大きく増加した。

また、大規模建設事業等の実施に加えて、建築コストが当初の想定を大きく上回ったことにより、市債の借入額は前年度決算と比較すると約19億円増加した。

一般会計の基金等の残高は149.3億円と、前年度決算と比較して5.7億円のマイナスに転じ、令和7年度当初予算編成における財源不足等に対応した結果、7年度末の基金等残高は約128.3億円まで減少する見通しとなった。

(2) 今後の見通し

令和7年度当初予算では、歳入は、定額減税の終了や固定資産税等の増による市税に加え、景気の動向や地方財政計画を反映させた地方譲与税・各種交付金・地方交付税などを合わせた経常一般財源の総額について、前年度比約11.2億円の増を見込んだ。

一方、歳出は、人件費や扶助費の増に加え、物価高や労務単価の上昇に伴う公共施設・インフラ等の維持管理費の増加が著しく、経常費に要する一般財源が前年度比約12億円の増と、歳入の増を上回る状況となったことから、経常収支は悪化し、依然として厳しい状況となった。

令和8年度予算編成においては、市税や地方交付税等について、今後公表される地方財政計画を待たなければ見通すことは難しいが、経常支出については、インフレの影響により、引き続き大幅な増加が予想される。

このため経常収支は、さらに厳しさが増すものと予想され、主要事業の一般財源確保にあたっては、財源不足を財政調整基金等の基金から多額の繰入により対策することが想定される。

近年、本市においては、後年次に償還額が全額交付税措置される臨時財政対策債を除いた普通債の借入額が大きく増加しており、その償還に伴う財政負担の増が見込まれている。今後、公共施設やインフラ設備の老朽化対応等のため更なる地方債の発行と多額の財源が必要とされることから、財政状況はより一層厳しさを増すことが想定される。

基金等残高も令和6年度決算からは減少に転じており、財源対策としてこのまま多額の繰入を継続すると、基金が枯渇し、将来の予算編成に多大な影響を及ぼしかねない状況にある。

3 予算編成の基本方針

経常的な支出が増加する一方で、基金等の活用できる財源は減少しており、これまで以上に新たな財源の獲得と最少の経費で最大の効果をあげるよう、限られた財源の効率的かつ効果的な活用が求められる。

令和8年度の予算編成においては、社会経済情勢や国の政策動向を踏まえ、市民生活に支障がないよう必要な行政サービスを確保するとともに、将来にわたり持続可能で健全な財政運営を強く意識して取り組むこととする。

(1) 予算の重点化

～みらいにつながるまち とまこまい～と題し、市長公約や苫小牧市総合計画第7次基本計画、選ばれるまちプロジェクトに掲げる各施策に予算を重点配分する。

(2) 編成の基本的な考え方

全庁的に税外収入の獲得や事業費の見直しの取組を進め、捻出した財源を新たな市民サービスへ活用することを目的とした「政策マネジメント型予算編成」とし、事業費精査のために一件査定方式を継続する。

特に「苫小牧市企業版ふるさと納税推進方針」に基づいた全庁的な取組を進めること。

(3) 編成のポイント

- ①無駄のない予算を目指し、実績を加味した精度の高い積算を行うこと。
- ②財源の意識を強く持ち、税外収入など新たな財源を確保すること。
- ③事業の内容精査及び継続可否の判断を行い、再構築・統廃合を進めること。

④費用対効果を分析し、市民ニーズとの適合や効果検証を行うこと。

4 むすび

コロナ禍からの景気回復と、同時に進行するインフレにより、将来の財政を展望することが難しい時代を迎えている。これまで長きにわたり行ってきたデフレ化における財政運営からの脱却が求められる新しい局面に入ったと言える。

近年の本市における財政状況の傾向を分析すると、義務的経費をはじめとした経常支出の増嵩が顕著であり、景気回復に伴う市税収入等の一般財源の伸びを大きく上回っている。

これからの予算編成にあたっては、職員一人ひとりが、改めて市の財政状況を把握し、財政に対する危機意識を持って臨んでいただきたい。

限られた財源の中、本市が抱える諸課題に対応していくためには、部署間連携によるマネジメント力を高め「最少の経費で最大の効果」が発揮できるよう、大胆な創意工夫が必要である。

本方針を踏まえた共通認識のもと、市民のためのより良い予算となるよう、チーム一丸となって知恵を絞り、編成作業にあたられるよう強く願います。